# 3. 有機酸塩の脱カルボキシル化の研究(第3報)

## 豊田龍之助

### Study on Decarboxylation of Organic Salt. (III)

## Ryonosuke Toyoda

The mechanisms of the following thermal reactions are proposed;

- a. The reaction of ketone-formation from organic salts.
- b. The reaction of hydrocarbon-formation from organic salt with its metallic hydroxide.
- c. The reaction of aldehyde-formation from salt of formic acid and from organic salt of formic acid.
- d. The reaction of mixed keton- and unsymmetrical ketone-formation from the mixture of two kinds of organic salt.
- e. The reaction of anthraquinone-formation from Na-salt of benzoic acid and oxalic acid formation from Na salt of formic acid.

以下問題の諸脫カルボキシル反應の機構に関して,有機構造化学理論と実驗諸事実に立即 していささか考察を試みる。

先づ Ca 塩から Ketone 生成に就いてみるに、此の反應は條件によつては殆んど定量的 收量が得られるものであるが故に 9)2個の有機酸陰イオンの内の一方から炭化水素基(R一) を他方から Acyl基 (RCO-) お提供して Ketone を形成する事は明かである、又 Ca 塩の Ketone 分解は一般に完全な熔融無しに起るものであるが、二種の Ca 塩混合試料から非対 称 Ketone を生成する事実 3)はイオン格子の擾亂が此等反應の先決條件であることを示して居り、実際に分解開始溫度附近の固体 Ca 塩の表面は一部熔融して居る事が認められる。而して此の溫度附近では分解速度は完全熔融して分解する他の金属塩のそれに比して著しく 緩慢である。これは Ca 塩の熔融した部分のみが直ちに分解し、急速に溫度を上昇せしめない限り全体が熔融狀態に持ち來されないと解せられる。

其処で此の分解反應の構造化学的機構の本質的な部分として次式を提唱する.

此処に(1)を常態に於ける固体 Ca 塩中の二箇の有機酸 anions と  $Ca^{(+)(+)}$  との関係の主要な部分を示したものとする,之れが加熱によつてイオン間の関係位置が変動し熔融に当つて( $\mathbb{I}$ )の如き関係をとれば直ちに( $\mathbb{I}$ )の狀態に進む事は充分可能であり且つ承認出來る.加熱下の( $\mathbb{I}$ ) に於て  $Ca^{(+)(+)}$  の影響が二重結合の酸素に向う狀態,即ち炭素酸素間の二重結合が開く事と共に,今迄  $Ca^{(+)(+)}$  と相互関係にあつた二箇の酸素中の一つが炭素との間に二重結合を形成する結果は,( $\mathbb{I}$ ) に示すが如く,必然的に  $R^{(-)}$  を  $C^{(+)}$  えと分于内轉移を準備し且つ誘発する.かくして( $\mathbb{I}$ ) に示す状態を採つた分子内中間物質は( $\mathbb{I}$ )に記載する様に,其の極の位置轉換を前過程同様に行う事に依つて,分解溫度を適切に選定 $\mathbb{I}$  すれば殆んど定量的牧量をもつて Ketone と  $CaCo_3$  を與える事を示し得るとするのである.

上記機構中の所論に就いて更にこれに檢討を加え眞実性の吟味お試みよう。

有機酸塩類では、有機酸根と金属との結合が無機塩類に見られるが如き完全な「イオン」結合ではないにしても、RCOO(-)Me(+)として示す部局的帶電が生じている事は疑う余地が無く 17) 有機酸塩が甚だしく高温度に置かれない限りは「イオン」化していると同時に一部分の解離を伴つてゐると考えられる. 14) 15) 16) 從つて当該 有機酸塩 が其の分解開始温度附近に於て示す挙動は無機酸と其の金属塩の熔融狀態との関係から類推して、完全に「イオン」化して対を爲して存在するものがあると共に、或る程度は解離をも爲して居り、各イオンは Coulomb 力の影響下あるものと考えてよい。

有機酸 Ca 塩の二種を混合分解して非対称 Ketone が獲られる事実は此の考へを支持し、 又此の考えから説明される事項である。

次に "Carbonylgroup" が有極性結合であり、酸素に "Negativepole" が存在する事は >C=0 を有する化合物の双極子能率  $^{18)}$  を見ても明かであつて >C=0 結合の「イオン性」 が当然と考えられている。 $^{19)}$  又炭素に対しての酸素電子の親和能力が "Nucleophilic-displacements"の起動因である  $^{20)}$  とされるのであつて之等

の諸考察 
$$\begin{pmatrix} R - C \leftarrow \bar{Q} - C - R \end{pmatrix}^{-1}$$
 の形成は確実性を附明されている。 $^{21}$  如斯此の機構は尤もらしく見えるが,実験事実に徴

してそれを吟味するに、後述するが如くに、混合塩の加熱分解に際して其の分解開始溫度が 降下する事実を、よく此の機構から説明する事が可能であり、又有機酸アルカリ塩と、アル カリ水酸化物との混合物の加熱により炭化水素生成の温度が比較的に均一化する事情も了解 することが出來る。

次に Zn Pb 塩よりの Ketone 生成機構がその本質に於て、上述の Ca 塩の場合と異るものとは考えられないが、その Ketone 生成開始温度が Ca 塩或いは Na 塩よりも低いことは実験上からも明かであり又廣く認められている事項である。此の事項に関して、Zn 等が一面から見れば Ca 等に比して "Coordination complex"を形成し易い事、即ち Zn が Ca よりも所謂 "Deformation"を受け易いという事実、これを又他面からみれば其の形成する Bond の性狀が "ionic-bond" の性質の発現を減少するだけ "homo-polarbond" の性質を増大して來る点を考慮するならば、Ca 塩からの Ketone 生成機構と同一機構を許容して此の事実の一應の説明が爲し得られる。

が容易であり且つ形成した R-C-OI が  $C_{a}$  の時と比較してC部へ(I)の配位添加

を爲し易くする事は RNa と  $R_2$ Zn  $\mathcal{O}$  aceton に対する挙動で、前者は enol 型イオンを形成する時に、 $R_2$ Zn  $\mathcal{O}$ 方は配位複合化合物(Coordination complexcompound)を形成することからも首肯出來る、かくして( $\mathbb{I}$ )は又次の径路

を経て分解圏へ進む、随つて分解温度の降下を招來するものであると説明出來る。

即ち Zn 塩の融点分解温度が Ca 塩のそれに比して低い事の原因を Ca と Zn との Basisity

の相異に求め得ると約言し得る.

Na 塩に於ても其の Ketone 生成機構は全く同じであるとするのが至当である. 即ち

Na 塩の分解の場合に(I)の構造で示す如き所謂「イオン配位の擾亂」とも称す可き狀態は塩が熔融狀態をとる事に依つて充分に結果される。

実験に見られるが如く、Na 塩或いは K 塩等は其の分解に先立つて必ず完全熔融の狀態に在るもので、有機酸塩が二重融点を有するものでは  $^{13}$ a.b) 其の分解溫度は高融点以上に位して居る。

蟻酸塩を例外として他の脂肪酸同族列の塩の示す分解温度が 390°—350°C 附近に集合する事実は上述した此の分解機構内の主要点とみなされる "Complex-Compound"の形成もR-anion の移動も、共に"ionic"の機構に由るものであり、一方に於ては之等同族列の酸が有する解離恒数値が比較的狹範囲内に在るを思へば了解される事であり、更に RCOOMe R'COOMe (R+R') の如き二塩を混合使用して非対称 Ketone 生成する際に何れの塩が "Alkyl-anion" お供給するものとす可きかを考察するならば、相俟つてそれを了解するに役立つであらう。

RCOOMe と R'COOMe との混合熔融狀態にあつては

として示される "Complex-compounds" の中の何れが存在する可能性お多分に有するかを 考察してみる必要がある。

実験結果から見ても ( ▮a) 及び ( ▮b) が單独に存在する狀態はある. 即ち混合塩の種類

並びに其の混合の仕方によつては、これを徐々に加熱してゆく時に、反應開始後暫時と反終應結に近づいてからの一時には各塩からの單一な対称 Ketone のみを得る事があり、勿論非対称 Ketone が得られる反應過程の大部分に亙つての間も上記対称の Ketone が混在して居るとみられる。 然し主要な範囲に於ては( $\blacksquare$ <sub>e</sub>)或いは( $\blacksquare$ <sub>e</sub>)の何れかの存在を推定しなくてはならない。

多重結合の Energy の計算  $^{22)}$  が Formaldehyde 其他の Aldehyde 類, Ketone 類に於て見られる如くに,化合物に依つて相当程度に異つた値を持つ事,而して電氣陰性度の異つた原子間の多重結合では,是等結合の「イオン的性格」が隣接結合によつつて相当程度の影響を受けるものである事は明かである.有機酸の强さを一部は感應効果に大部は共鳴効果に負う $^{23}$ )ものとし,更に Carboxyl 基に対して予想される原子配列, $^{24}$ ) 醋酸と Propion 酸の略同一條件での解離度が夫々  $1.75\times10^{25}$ )  $1.33\times10^{26}$  等を見るならば, $CH_3$ 一 は O  $C_2H_5$ — よりも一C—に対して强く「イオン化傾向」を出させるものであると了解する事が

即ち Methyl, Ethyl, Propyl 等々 Carboxylradical に隣接する Radical が Carboxylradical と作る bond の强弱を夫等の解離恒数の大小と関連して考え、酸の解離恒数が大きければ Alkylradical は C=O と强い bond を形成し Carboxylradicalはそれだけ余計に「イオン的性格」を附興されるものとして酸の解離恒数を 観る時は Grignard 試築から Hydrocarbon-radical を anion として分離 27) する Decomposition-Voltage の大小、又有機水銀化合物の分解による有機基の所謂 "Relative degree of Electronegativity" 28)又更に各種の非対称 Ketones をクローム酸々化して生ずる酸の予測と実験結果 29) との一致等と良く合致し、この観点から、塩が熔融狀態、或いはそれに近似の狀態に於ても、其の各自の解離恒数を普通の一般溶液の場合と同程被に持つと一應考へ一高温に於ては酸各自の解恒数には変動を生ずるが、酸相互間に大小の順を狂わせる迄に大きな変化は起きないであら離う — 此処に解離恒数 1.75×10=5 を持つ醋酸の Na 塩と 1.35×10=5 を有する Propion酸の Na 塩とを等量混じて加熱分解する場合を考えてみるならば反應過程の大部分に近つては解離恒数の大なる方、即ち壁酸たる醋酸が Alkylanion を離す位置にある "Complexco-

出來る.

 $<sup>|\</sup>bar{Q}|^{\Theta}$  か mpound"即ち  $H_3C - \bar{C} - \bar{Q} - \bar{C} - C_2H_5$  を形成するとする事が要求される。

<sup>「</sup>Qle 同様に Propion 塩の Na 塩と Butyricacid Na 塩を混合加熱すれば其処に生ずる" Complex compounds"の形 Hc3-c-c-c-c-t-c2H5 はと するのが 至当である。

即ち混合塩の場合に强酸の塩の方が早く且つ沢山に $-c \in \overline{\mathfrak{g}_l}^{\bullet}$  形をとつてくる事から、当

然又は必然的に弱酸塩の R'COO(-) がこれに対して "Complex compound" の形成を急ぎ又急がされる結果は分解温度が降下すること」なるのであり、又此処に述べた点を以つて Ludlam  $^3$ )によつて言われた選択的親和力 "Selective affinity" なるものの一端を解釈することが出來ると考える。

此処に解離恒数は,熱力学的解離恒数に於て其の温度による値の変化狀況から<sup>30) abe</sup> 熔融 塩或いはそれに近い狀態では一般溶液に見られる程の解離恒数の相違を各塩間に期待し得な いであらうことは考慮さる可きである.

又本反應機構と関連して考え得られる次の反應機構

$$\begin{array}{c} \langle O \rangle \\ R-\ddot{C}-\bar{Q}I \stackrel{\bullet}{=} \stackrel{\bullet}{Me} \\ R-\ddot{C}-\bar{Q}I \stackrel{\bullet}{=} \stackrel{$$

は RCOO(-) anion の不安定と其の分裂に主要点を置くものであり、RCOO- の安定度 31) に原因を求める此の機構が混合塩の分解温度低下を説明するに不適当であることは明かであり、反應過程の比較的早期に生成し得る炭酸瓦斯 R-anion、により誘発される可き反應結果の複雑化等を招く事により、これを推すことは出來ない。

以上述べた事から、解離恒数の大きな蟻酸の Na 塩 Phenylaceticacid の Na 塩が低い 温度で、従つて少量の熱量によつて既に分解過程に入る事も了解出來る。蟻酸塩日のの移動は別として、 $C_6H_5CH_2$ anion が簡單に遊離する事は

 $C_6H_5CH_3 + C_6H_5Na \rightarrow C_6H_5CH_2Na + C_6H_6$   $(C_6H_5)_2CH_2 + C_6H_5CH_2Na \rightarrow (C_6H_5)_2CHNa + C_6H_5CH_3$  $C_6H_5CH_2MgC_6H_5 + C_0H_5Li \rightarrow C_6H_5CH_2Li + (C_6H_5)_2Mg$  の諸例 35) を見ても容易に背ける。

又実驗例に於て見られる様に、例外とも見える安息香酸 Na 塩の比較的高い分解温度に就いては CO 基に直結する Benzene 核の所謂 "Aromaticity <sup>36</sup>)に因るものであると解釈すの事が出來、これに連座して安息香酸 Na 塩の熱分解で報告されて居る Anthraquinone る生成 <sup>38</sup>)に関する機構に対しても解明を興え得る.

Anthraquinone の生成と云う異常は上記の機構論を承認した上で、Benzoate ion に

$$c = 0$$
 なる "Tautomeric ion" を假定すれば容易に説明可能となる。 此くの如 き假定は 新規なも のである が唯簡單に

Benzene 核の特性所謂 "aromaticity" の発現を許容しているに過ぎない。而してからる異常は正規反應よりも高温で起るとみられるから、<sup>38)</sup> 此の種の "Tautomeric ion"も高温で存在し易い性格のものと考えられる。Benzoate から Anthraquinone の生成機構を示せば次の様である。

更に又本実験結果から見れば異常ではあるが周知の事項とされている蟻酸塩から蓚酸の生成に関しても、上記機構論お承認した上で Format ion に就いて "Prototropic change" による "Tautomeric ion" H-C O を認容するならば、蓚酸塩の生成機構も 方事が出來る。 而して此の "Tautomericion" は蓚酸塩生成條件  $^{40}$  から見て反應溫度の全範囲に沍つて起り得るものと考えられるのみならず、アルカリ金属水酸化物の少量の存在が此の ion の存在を極めて有利ならしめるが 如く思われる。 蟻酸塩の加熱分解が複雑である一理由とすることが出來る。 蓚酸塩生成機構 を次の如く表わす。

$$2 \text{ H-C} \stackrel{\circlearrowleft}{\stackrel{\circ}{\bar{Q}}} \stackrel{\circ}{=} \text{Na} \stackrel{\circ}{=} \text{ H-C} \stackrel{\circ}{\stackrel{\circ}{\bar{Q}}} \stackrel{\circ}{=} \text{Na} \stackrel{\bullet}{=} + \text{IC} \stackrel{\circ}{\stackrel{\circ}{\bar{Q}}} \stackrel{\circ}{=} \text{H} \stackrel{\circ}{=} \stackrel{\circ}{\stackrel{\circ}{=}} \text{Na} \stackrel{\bullet}{=} \stackrel{\circ}{=} \stackrel{\circ}{=} \stackrel{\circ}{=} \text{Na} \stackrel{\circ}{=} \stackrel{\circ}{=} \stackrel{\circ}{=} \stackrel{\circ}{=} \stackrel{\circ}{=} \text{Na} \stackrel{\circ}{=} \stackrel{\circ}$$

前述した Neunhoeffer と Paschke  $^{10}$  がカルボン酸塩の熱分解で Carbonyl 基が第三級 炭素に結合したものは Ketone を生成せず、 $\alpha$  炭素に位置する水素 が如何なる挙動をする かは不知、Ketone 生成には不可缺の條件であるとした事に就いても、 $\alpha$  炭素に位置する水素の Protone としての易動性を考慮する事。即ち Carbozyl 基に直結する Alkyl 基が移動し易い Protone を有して居るか否かによつて、反應機構中の  $(\mathbb{N}) \rightarrow (\mathbb{N})$  間の移動中同 基が Anien として安定を保持するか否かに依存するものとして解釈 が興えられる。即ち Trimethylacetic acid Na 塩が熱分解に際して、 Hexamethylacetone を興えない理由は 本機構を通じて  $(CH_3)_3C$  が其の安定を補促する Protone を缺除して居ることから、反應 過程中、其の構造の持続が出來すに破壞される結果種々な Ketone 群、Aldehyde 群、及び Hydrocarbone の混合を生成する事は実験結果を説明して一應尤もであり、同して一方 Isobutyric acid Na 塩が乾溜で容易に di-isopropylketone を興へる事は  $(CH_3)_2CH$ : が構造に、易動性 Protone を有する点から当然と考えられる。

有機酸塩とアルカリ金属,或いはアルカリ土類金属の水酸化物を混合加熱する際の炭化水素生成,又有機酸塩と蟻酸塩とを混合加熱分解する場合の Aldehyde の生成は実験に見られる様に何れも熔融狀態をとつて分解過程に入るが,其の反應機構は共に全く前と同一機構に依つて解明される。且つ夫等の場合に分解溫度が比較的均一化する事実,即ち金属水酸化物使用の際は該水酸化物の融点附近に,蟻酸塩使用の際は蟻酸塩の分解溫度附近に集合する事も,亦 Protone 並びに H-anion の易動性によつて容易に理解される。両者の反應機構を示せば以下の如くである。

炭化水素生成機構

$$RCOONa + NaOH \longrightarrow R - \stackrel{\downarrow}{C} + Na^{\bullet}OH^{\bullet} \longrightarrow R - \stackrel{\downarrow}{C} \leftarrow OH \\ \stackrel{\downarrow}{IQ}I^{\bullet} + Na^{\bullet}OH^{\bullet} \longrightarrow R + Na_{2}CO_{3}$$

$$RI \stackrel{\uparrow O}{C} - \overline{Q}I^{\bullet}(H) \longrightarrow RH + Na_{2}CO_{3}$$

$$(44)$$

Aldehyde, 生成機構

$$RCOONa + HCOONa \longrightarrow R - \stackrel{?}{C} \bullet + H - \stackrel{?}{C} \bullet \rightleftharpoons R - \stackrel{?}{C} - \stackrel{?}{Q} \rightarrow \stackrel{?}{C} - H$$

$$\stackrel{?}{IQ} \bullet Na \quad \stackrel{?}{IQ} \bullet Na \quad \stackrel{?}{R} \rightarrow \stackrel{?}{C} - \stackrel{?}{Q} \rightarrow \stackrel{?}{C} \rightarrow \stackrel{?}{Q} \rightarrow \stackrel{?}$$

以上の如き機構に依ると考えられるが故に此種熱分解反應生成物たる Ketone, Aldehyde 等が基の母体塩の種類分子量の増加等と共に比較的種々な生成物共存を見るのは唯單に從來の見解にある如くに生成する物質の熱に対する安定度 37) だけによるものではなく,今迄各々の場合に就いて述べた諸点の如くに反應機構上の各楷程に於て問題に出会うものとするのが至当である。例へば記載した実験例に依つて蟻酸塩と Rcoo Na 塩の混合物加熱分解をみれば明かに反應が次の分岐を示してゐる事が判る。

又有機酸塩の乾溜に依る Keton 收量がアルカリ金属の種類に依つて大きな変動のある事を指摘した報告は二三に止らない。<sup>32)</sup> 此の事に関しても,アルカリ金属の電氣的陽性度<sup>33)</sup> がイオン半径<sup>34)</sup> と共に原子番号の増大に伴つて大きくなる事実と,熔融塩の粘度,イオン移動速度等を関連して考へる時は,本機構造上其処に一應の解釈が 與えられ る様に思われる。 昭和18、2、11、

### 女 削

- (1) J. B. Cohen Fractical Organic Chemistry (1930) (Mac Millan) p.231 L. Vanino Priparative Chemie (II Bahd) (1923) s.586
- (2) J. B. Cohen) Practical Organic Chemistry (1930) (Mac Mallan) p249
- (3) L. Vanino Präparatsve Chemi (II Band) (1923) S.116
- (4) H.Limpricht Ann 97 361(1856); W. Di lthey Ber 34 2115 (1901) Ad. Grün, T. Wirth; Ber £3 131 (1920): R. Fussteig "Theorie und Technik des Crackens" (Allgemeinen Industrie verlag. G. M; B. H. (1935) A. O. Allen. J. A. C. S. £8 1052 (1936): R. G. W. Norrish. Trans Farad. Soc. 30 103 (1934) E. I. Akeroyed, R.G.W. Norrish. J.C.S. 890(1936) 佐藤正典. 工, 化 第6 252 (昭2), 佐藤正典, 伊東千代松 工, 化 第7. 261, (昭2), 紀喜一郎, 工, 化第5, 343 (昭14)
- (5) H. G. Wood. C. H. Werkman; A. Hemingway J. A. C. S. 63 2140 (1941) C. D. Hurd. C. Kocour. J. A. C. S. 45 2167 (1923) C. D. Hurd J. A.C. S. 45 3095 (1923) R. Piria Ann 82 249 (1852) 荒木新太郎 日化 51. 560 (昭5)
- (6) H. Limpricht. Ann 108 183 (1858) F. Grimm. Ann 157 249 (1871) v. Uslar; Seekamp Ann 108 179 (1858). C. Friedel. Ann 108 112 (1858) v. Meyer A. Warrington Ber 20 500 (1881) Beilstein Band 1. s 359
- (7) Beilstein Band 1. s361
- (8) E. Schnidt; Ber 5 597 (1872); A. Williamson Ann 81 86 (1852) Beilstein Band 1 s, 365.
- (9) E. Schmidt Ber 5 597 (1872), Beilstein. "Handbuch der Org. Chime" 4 Auf. 1 E g Werk (1928) s. 366.
- (10) R. H. Pickard; J. Kenyon J. C. S 99 57. (1911)
- (11) v. Uslar; Seekamp. Ann. 108 179 (1853). R. H. Pickard; J. Kenyon J. C. S 101 629(1912)
- (12) Beilstein Band1.s. 372.
- (13) F. Grimm. Ann 157 264 (1871)
- (14) F. Kraft: Ber 15 1715 (1882); R. H. Pickard; J Renyone J. C. S. 99 57 (1911). F. S. Kipping. J. C. S. 57 981 (1890)
- (15) F. Kraft. Ber **15** 1714 (1882). F. S. Kipping J. C. S. **57** 985 (1890) 佐藤正典,工化,第 6, 252(昭 2)荒木新太郎,日化51 560(昭 5)
- (16) F. Kraft. Ber 15 1715 (1882); Ad. Grün; Wirth. Ber 53 1301 (1920) A. Pictet; J. Potok Helv chim. Acta 2 501 (1919); Ad Grün; E. Ulbrich F. Krezil. Zeit angew. chem 39 421 (1926) 伊藤正典, 伊東千代松, 工, 化第7261 (昭2)
- (17) H. Meyer "Nachweis u. Bestimming Org Verbindungen" (1933) s. 282. C. D. Hurd "The Pyrolysis of Carbon Compounds" The Chemical Catalog Comp Inc (1929)
- (18) S. Young; J. C. S. 59 621 (1891) ibid 626. A. Popow. Ber 6 560 (1873) H. Meyer. "Nachweis u. Bestimmung Org. Verbindungen (1933) s. 283. H. Apitzsch Ber 37 1428 (1904), C. D. Hurd R. Christ; C. L. Thomas J. A. C. R. 55 2589 (1933)
- (19) Ipatieff. Orloff Chem Abs 22 1151 (1928)
- (20) O. Neunhoeffer u P. Paschke Ber 72 919 (1939)
- (21) H. Meyer; Nachweis u Bestimmung Org Verbindungen (1933) s. 63
- (22) R. H. Pickard; J. Kenyon; J. C. S. 103. 1944
- (23) H. Meyer; Nachweis u Bestimmung Org. Verbindungen (1933) s. 48
- (24) H. Meyer ibid s. 53
- (25) H. Meyer; ibid s. 55
- (26) C. D. Hurd The Pyrolysis of Carbone Compounds p475-
- (27) J. Kenner; F. Morton: Ber 72 452 455 (1939) Sendrens: Abonlenc Cr. 170 1064 (1920), Engler: Löw. Ber 26 1439 (1893) C. D. Hurd The Pyrolysis of Carbon Compounds monograph series (1929)
- \*1 V. N. Ipatieff. Catalytic Reactions at High Press and Temp (1936)
- \*2 G. M. Schwab, H. S. Taylor: R. Spence, Catalysis (1937)(van Nostrand Co)

- \*1 G. M. Schwab. Handbuch der Katalyse (1940) (Julius Springer)
  - 文 献 (機構之部)
- (1)\* Squib J. A. C. S. 17 187 (1859) Sabatier 触媒 353頁 (訳)(明文堂)
- (2)\* T. H. Esterifield: C. M. Taylor J. C. S. 99 2298 (1911)
- (3) E. B. Ludlam: J. C. S 81 1185 (1902)
- (4) K. A. Hofmanr: K. Schumpelt: Ber 49 303 (1916): C. D. Hurd: "The Pyrolysis of Carbon Compounds" Chemical Catalog Co p475-479
- (5) K. A. Hofmann: H. Schibsted: Ber 51 1398 (1918)
- (6) C. D. Hurd 前掲 Pyrolysis 330-332
- (7) E. Bamberger Ber 43 3517 (1910)
- (8) C. D. Hurd 前揭 Pyrosis 574
- (9) Ardagh and others: Ind Eng Chem 16 1133 (1924)
- (10) O. Neunhoeffer: P. Paschke: Ber 72 919(1939)
- (11) J. Kenner: E, Morton Ber 72 452 456 (1939)
- (12) E Presiwerk: Helv chim Acta2 647 (1919)
- (13) D. Vorlander; Ber 43 3120 (1910): "Chemische Kristallographie der Flüssigkeiten" (1924). Akademisch Verlagsgeesellschaff m.b.H.
  - (a) A. M. King; W. E. Garnea J. C. S. 578 (1931) (b) H. S. Tayror "Treatise on Physical chemistry Voll. 231-279 Van Nostrand Co 2nd Ed.
- (14) H. S. Taylor Voll. 2nd Ed p.624
- (15) N. Bjerrum Ber 62 1091 (1929)
- (16) N. V. Sidgwick: "Some Physical Properties of the Co-valent Link in chemistry" p20 (Cornell.Univ.Press.1933)
- (17) L. Pauling "The Nature of the Chemical Bond" p.77 (Cornell. Univ. Press 1939)
- (18) Trans. Farad. Soc. 30 (1934)
- (19) L. Pauling "The Nature of the Chemical Bond" p.74-75: 193
- (20) L. P. Hammet "Physical Org. Chemistry" (1940) p.143 (Mac Graw Hill Co)
- (21) B. Eistert "Tautomerie und Mesomerie Gleichgewicht und Resonanz." s.116 (1938) (Sammlug Chemischer.u chem Tach Vorträge)
- (22) L. Pauling "The Nature of Chem Bond" P123
- (23) L.Pauling. Ibid p188
- (24) W. H. Zachariansen. Phys Rev 53 917 (1938)
- (25) H. S. Herned; R. W. Ehlers, J. A. C. S. 55 652 2379 (1933) J. F. J. Dippy, J. C. S. 1222 (1938)
- (26) H. S. Herned: R. W. Ehlers.ibid: D. Belcher J. A. C. S. 60 2744 (1938)
- (27) Evans ' J. A. C. S. 57 489 (1935)
- (28) M. S. Kharasch: M. W. Grafflin J. A. C. S. 47 1948 (1925); M. S. Kharasch: R. Marker: J. A. C. S. 48 3130 (1926); M. S. Kharasch: A. L. Flenner J.A.C.S. 54 674(1932)
- (29) Kraft Ber 15 1711(1882) Schorlemmer Ann 161 279(1872): Wagner; J. Pra 44 257(1891)
- (30) a) J. F. J. Dippy: Chem. Rev. 25 p151-(1939)
  - b) Taylor; Treatise on Phys Chem p524-629 c) T. M. Lowry: Trans. Farad Soc 30 4 (1934) H. Scudder "The Electrical Conductivity and Ionization Constants of Org Compds" (1914) (Constable & Co.,)
- (31) L. Pauling; Sherman. J. Chem Phys 1 606 (1933); L. Pauling; J. A. C. S 54 3570 (1932)
- (32) L. Ruzicka etal; Helv chim acta 9 249 (1926) Krünig; Zeit angew chem 37 667 (1924);
   C. A. Rojahn; J. Schulter; Ber 59 499 (1926)
- (33) L. Paulig "The Nature of Chem. Bond" p51
- (34) J. C. Slater "Introduction to Chem Physics" p.383 (1939) (Mac Grew Hill, Co)

### 化学研究新報告第三十二集

- (35) H. Gilman "Organic Chemistry. An Advanced Treatise". p448 483, (John Wiley Co)
- (36) H. Gilman ibld pl665
- (37) G.W.Norrish: Trans Farad Soc 30 105, 106 (1934) F. O. Rice; Trans Farad Soc 30 160 162 (1934)
- (38) C. D. Hurd: The Pyrolysis of Carbon Compds p491
- (39) P. C. Sarkar, B. C. Ray: Nature 137 495 (1936)
- (40) V.Merz: W. Weith; Ber 15 1509 (1882)
  - D. R. P. 204, 895 Chem Zent I 326 (1909)
  - D. R. P. 161512 Chem Zent II 367 (1905)
  - D. R. P. 111078 Chem Zent II 549 (1900)

(昭和25年7月10日)